(6) 工業再配置等業務 特別勘定

貸借対照表

(平成23年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	707,824,408	
有価証券	330,000,000	
割賦売掛金	6,681,831,071	
販売用不動産	10,336,328,629	
仕掛不動産	21,443,968	
貯蔵品	19,677	
前払費用	118,510	
未収収益	16,324,412	
未収入金	1,539,066	
前払金	34,650,035	
貸倒引当金(△)	△ 825,178,604	
流動資産合計		17,304,901,172

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	738,150	
減価償却累計額	△ 255,094	483,056
工具器具備品	1,017,082	
減価償却累計額	△ 872,615	144,467
土地		316,826,949
有形固定資産合計		317,454,472

2 無形固定資産

ソフトウェア	109,760	
その他	330,000	
無形固定資産合計		439,760

3 投資その他の資産

関係会社株式	131,514,312	
破産更生債権等	2,214,973,646	
敷金保証金	9,812,740	
長期前払費用	12,718	
貸倒引当金(△)	△ 2,195,797,637	
投資その他の資産合計		160,515,779

固定資産合計

478,410,011

資産合計

17,783,311,183

負債の部

I 流動負債

他勘定借入金	1,300,000,000	
未払金	353,739,888	
未払法人税等	6,323,188	
前受金	122,100,367	
預り金	5,951,197	
仮受金	900,000	
引当金		
賞与引当金	36,813,867	36,813,867
流動負債合計		1,825,828,507

II 固定負債

受入保証金	79,348,000	
引当金		
退職給付引当金	1,041,722,913	1,041,722,913
固定負債合計		1,121,070,913
負債合計		2,946,899,420

貸借対照表
(平成23年3月31日)

純資産の部

I 資本金

政府出資金

4,360,000,000

資本金合計

4,360,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金

△ 2,533,624

損益外減価償却累計額 (△)

△ 5,968,095

資本剰余金合計

△ 8,501,719

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

10,484,913,482

当期末処分利益

0

(うち当期総利益

0)

利益剰余金合計

10,484,913,482

純資産合計

14,836,411,763

負債純資産合計

17,783,311,183

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経常費用

産業用地業務費

不動産販売事業売上原価	539,853,064	
販売用不動産評価損	31,383,560	
仕掛不動産評価損	505,960	
不動産賃貸事業原価	9,291,223	
貸倒引当金繰入	2,636,901,991	
債券利息	105,690,795	
役員給	7,203,274	
給与賞与諸手当	287,039,496	
法定福利費	29,939,474	
賞与引当金繰入額	28,349,012	
退職給付費用	49,097,686	
業務委託費・報酬費	324,887,061	
受託工事費	50,568,453	
減価償却費	492,553	
その他産業用地業務費	333,075,875	4,434,279,477

一般管理費

役員給	6,946,366	
給与賞与諸手当	81,056,324	
法定福利費	13,492,120	
賞与引当金繰入額	8,452,554	
退職給付費用	14,673,825	
業務委託費・報酬費	61,222,278	
賃借料	87,319,324	
雑費	32,192,107	
その他一般管理費	35,322,455	340,677,353

財務費用

支払利息	13,097	13,097
------	--------	--------

その他

雑損	40,459,301	40,459,301
----	------------	------------

経常費用合計

4,815,429,228

経常収益

不動産関係事業収入

不動産販売事業収入	1,450,178,345	
不動産賃貸事業収入	76,714,059	1,526,892,404

受託収入

国又は地方公共団体からの受託収入	50,568,453	50,568,453
------------------	------------	------------

財務収益

受取利息	10,578,669	
有価証券利息	3,723,962	14,302,631

雑益

9,803,605

経常収益合計

1,601,567,093

経常損失

3,213,862,135

税引前当期純損失

3,213,862,135

法人税、住民税及び事業税

6,323,188

6,323,188

当期純損失

3,220,185,323

前中期目標期間繰越積立金取崩額

3,220,185,323

当期総利益

0

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 907,206,978
	人件費支出	△ 485,893,920
	産業用地の造成に係る支出	△ 2,331,000
	消費税等納付額	△ 2,751,607
	その他の業務支出	△ 40,558,852
	国又は地方公共団体からの受託収入	51,175,073
	販売用不動産売却収入	3,032,124,370
	不動産賃貸料収入	87,048,393
	その他の業務収入	8,947,377
	小計	<u>1,740,552,856</u>
	利息及び配当金の受取額	175,313,810
	利息の支払額	△ 114,895,443
	法人税等の支払額	△ 6,739,484
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,794,231,739</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 4,970,000,000
	有価証券の償還による収入	6,570,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 4,240,000,000
	定期預金の払戻による収入	6,550,000,000
	その他の投資活動による支出	△ 134,400
	その他の投資活動による収入	2,529,300
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,912,394,900</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他勘定借入による収入	2,600,000,000
	他勘定借入金の返済による支出	△ 1,300,000,000
	債券の償還による支出	△ 7,100,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 296,956
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,800,296,956</u>
IV	資金減少額	△ 93,670,317
V	資金期首残高	271,494,725
VI	資金期末残高	<u><u>177,824,408</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成23年7月21日)

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

産業用地業務費	4,434,279,477	
一般管理費	340,677,353	
財務費用	13,097	
雑損	40,459,301	
法人税、住民税及び事業税	6,323,188	4,821,752,416

(2) (控除) 自己収入等

不動産関係事業収入	△ 1,526,892,404	
受託収入	△ 50,568,453	
財務収益	△ 14,302,631	
雑益	△ 9,803,605	△ 1,601,567,093

業務費用合計

3,220,185,323

II 損益外減価償却相当額

8,812

III 引当外退職給付増加見積額

1,430,074

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

54,611,359

V (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 6,323,188

VI 行政サービス実施コスト

3,269,912,380

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改定について」）（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 年
工具器具備品	4 年～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2 年～5 年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による低価法によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に、1.255%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当事業年度に賃貸借契約を締結した資産が45,889,236円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

[損益計算書関係]

1. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	862,944円
利払手数料等	223,648円
支払利息	149,589円
嘱託・臨時職員給与	32,100,304円
福利厚生費	54,106円
旅費交通費	17,012,665円
通信運搬費	2,271,839円
賃借料	56,551,346円
保険料	60,729円
水道光熱費	3,168,032円
保守修繕費	2,009,344円
租税公課	121,462,460円
消耗品・備品費	2,537,257円
雑費	91,864,892円
諸謝金	118,993円
印刷製本費	2,627,727円
合計	333,075,875円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	2,562,385円
福利厚生費	865,830円
旅費交通費	6,900,666円
通信運搬費	5,130,750円
保険料	74,898円
水道光熱費	3,548,809円

保守修繕費	8,100,926 円
租税公課	1,128,548 円
消耗品・備品費	4,580,814 円
研修活動費	797,377 円
諸謝金	806,911 円
印刷製本費	824,541 円
合計	35,322,455 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	707,824,408 円
定期預金	△530,000,000 円
資金期末残高	177,824,408 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 1,430,074 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,383,283,038 円
② 年金資産	341,560,125 円
③ 未積立退職給付債務	△1,041,722,913 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△1,041,722,913 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	41,386,152 円
② 利息費用	28,219,375 円

③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△5,834,016 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
<hr/>	
⑦ 退職給付費用	63,771,511 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

また、事業資金として、「一般勘定から工業再配置等業務特別勘定又は産炭地域経過業務特別勘定への資金融通に関する取扱要領」に基づいて、一般勘定より所要資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者及び地方公共団体に対する土地譲渡割賦売掛金であり、譲渡先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構造成土地等譲渡要領」等に従い、個別案件毎に事業計画の審査、信用情報管理、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 割賦売掛金 貸倒引当金	6,681,831,071 △824,421,511 5,857,409,560	5,930,825,996	73,416,436
(2) 破産更生債権等 貸倒引当金	2,214,973,646 △2,195,797,637 19,176,009		
(3) 他勘定借入金	(1,300,000,000)	(1,300,000,000)	(-)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

(3) 他勘定借入金

他勘定借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

III 重要な債務負担行為

該当ありません。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日 閣議決定）」において、独立行政法人の「事務・事業」及び「資産・運営」の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

資産・運営等の見直し

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
事務所等の見直し	地方事務所の徹底的な効率利用・連携促進	23 年度中に実施	地方事務所については、日本貿易振興機構の事務所との共用化等施設の徹底的な効率利用・連携促進を図る。
人件費の見直し	ラスパイレス指数の低減	22 年度から実施	現給保障の段階的廃止等によりラスパイレス指数を引き下げる取組を着実に実施するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。

2. 東日本大震災の影響について

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東日本大震災により、東北地方の一部の産業用地が被害を受けました。これによる当機構の事業活動に及ぼす影響、復旧の見通し及び修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額は現時点では未確定であります。

また、震災により被災した地方自治体等から要請を受けて、以下の産業用地（販売用不動産）を自治体に提供しております。

施設名称	使用目的	規模	期間
石巻トゥモロービジネスタウン	仮設住宅	5.0ha	平成 23 年 4 月 20 日～ 平成 25 年 9 月 30 日
	被災者支援拠点	8.2ha	平成 23 年 3 月 18 日～ 平成 24 年 3 月 17 日
相馬中核工業団地 東地区	資材置き場	9.4ha	平成 23 年 3 月 18 日～ 平成 24 年 3 月 17 日
相馬中核工業団地 西地区	仮設住宅	21.1ha	平成 23 年 4 月 8 日～ 平成 25 年 9 月 30 日

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	738,150	-	-	738,150	255,094	105,556	-	-	-	483,056	
	車両運搬具	2,358,500	-	2,358,500	-	-	275,143	-	-	-	-	
	工具器具備品	697,775	-	-	697,775	629,645	87,214	-	-	-	68,130	
	計	3,794,425	-	2,358,500	1,435,925	884,739	467,913	-	-	-	551,186	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	319,307	-	-	319,307	242,970	8,812	-	-	-	76,337	
	計	319,307	-	-	319,307	242,970	8,812	-	-	-	76,337	
非償却資産	土地	284,747,314	45,889,236	13,809,601	316,826,949	-	-	-	-	-	316,826,949	
	計	284,747,314	45,889,236	13,809,601	316,826,949	-	-	-	-	-	316,826,949	
有形固定資産 合計	建物	738,150	-	-	738,150	255,094	105,556	-	-	-	483,056	
	車両運搬具	2,358,500	-	2,358,500	-	-	275,143	-	-	-	-	
	工具器具備品	1,017,082	-	-	1,017,082	872,615	96,026	-	-	-	144,467	
	土地	284,747,314	45,889,236	13,809,601	316,826,949	-	-	-	-	-	316,826,949	
	計	288,861,046	45,889,236	16,168,101	318,582,181	1,127,709	476,725	-	-	-	317,454,472	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	621,600	134,400	-	756,000	646,240	24,640	-	-	-	109,760	
	計	621,600	134,400	-	756,000	646,240	24,640	-	-	-	109,760	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	5,725,125	-	-	5,725,125	5,725,125	-	-	-	-	-	
	計	5,725,125	-	-	5,725,125	5,725,125	-	-	-	-	-	
非償却資産	電話加入権	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	-	330,000	
	計	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	-	330,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,346,725	134,400	-	6,481,125	6,371,365	24,640	-	-	-	109,760	
	電話加入権	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	-	330,000	
	計	6,676,725	134,400	-	6,811,125	6,371,365	24,640	-	-	-	439,760	
投資その他の 資産	関係会社株式	132,377,256	9,896,743	10,759,687	131,514,312						131,514,312	
	破産更生債権等	326,296,378	2,157,149,674	268,472,406	2,214,973,646						2,214,973,646	注1
	敷金保証金	12,342,040	-	2,529,300	9,812,740						9,812,740	
	長期前払費用	23,411	12,718	23,411	12,718						12,718	
	貸倒引当金(△)	△ 266,956,952	△ 2,143,078,388	△ 214,237,703	△ 2,195,797,637						△ 2,195,797,637	注2
	計	204,082,133	23,980,747	67,547,101	160,515,779						160,515,779	

(注)1 当期増加額は、割賦売掛金の債権区分変更(2,157,149,674円)によるものであり、当期減少額は、主に割賦売掛金の債権の回収(49,914,703円)及び債権償却(214,237,703円)によるものであります。

2 当期増加額は、債権の期末評価に伴う繰入(△2,143,078,388円)によるものであり、当期減少額は、債権償却(214,237,703円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	25,403	19,677	-	25,403	-	19,677	
計	25,403	19,677	-	25,403	-	19,677	

(2) 販売用不動産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	10,939,644,888	13,809,601	-	585,742,300	31,383,560	10,336,328,629	
仕掛不動産	19,618,928	2,331,000	-	-	505,960	21,443,968	
計	10,959,263,816	16,140,601	-	585,742,300	31,889,520	10,357,772,597	

(注)1 販売用不動産の当期増加額のうち「当期購入・製造・振替」には、「土地」勘定からの振替13,809,601円が含まれております。

2 販売用不動産の当期減少額のうち「払出・振替」には、「土地」勘定への振替45,889,236円が含まれております。

3 販売不動産及び仕掛不動産の当期減少額の「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	譲渡性預金(住友信託銀行)	330,000,000	330,000,000	330,000,000	-	
	計	330,000,000	330,000,000	330,000,000	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
		<工業再配置出資>				
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	131,514,312	131,514,312	△ 10,759,687	
	計	142,273,999	131,514,312	131,514,312	△ 10,759,687	
貸借対照表計上額合計				131,514,312		

(注)1 「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損9,896,743円の戻入益は相殺されておられません。

2 関係会社株式に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	10,453,349,078	157,004,000	3,928,522,007	-	6,681,831,071	

(注)当期減少額の回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 地域振興整備債券の明細

(単位 : 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債 第19回	7,100,000,000	-	7,100,000,000	-	1.50	平成23年3月28日	
計	7,100,000,000	-	7,100,000,000	-	1.50	平成23年3月28日	

7. 引当金の明細

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	28,671,523	36,813,867	28,671,523	-	36,813,867	
計	28,671,523	36,813,867	28,671,523	-	36,813,867	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位 : 円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	10,771,305,456	△ 1,880,668,739	8,890,636,717	593,909,051	2,420,142,097	3,014,051,148	
一般債権	9,860,493,378	△ 3,972,729,931	5,887,763,447	151,610,557	153,102,316	304,712,873	
貸倒懸念債権	592,855,700	201,211,924	794,067,624	179,361,542	340,347,096	519,708,638	
破産更生債権等	317,956,378	1,890,849,268	2,208,805,646	262,936,952	1,926,692,685	2,189,629,637	
未収収益(割賦売掛金利息)	27,129,807	△ 10,825,503	16,304,304	382,902	374,191	757,093	
一般債権	27,129,807	△ 10,825,503	16,304,304	382,902	374,191	757,093	
未収入金(賃料)	8,340,000	△ 2,172,000	6,168,000	4,020,000	2,148,000	6,168,000	
破産更生債権等	8,340,000	△ 2,172,000	6,168,000	4,020,000	2,148,000	6,168,000	
計	10,806,775,263	△ 1,893,666,242	8,913,109,021	598,311,953	2,422,664,288	3,020,976,241	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,403,841,007	53,184,676	73,742,645	1,383,283,038	
退職一時金に係る債務	529,822,180	14,298,583	55,287,040	488,833,723	
厚生年金基金に係る債務	874,018,827	38,886,093	18,455,605	894,449,315	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	348,501,941	△ 10,586,835	△ 3,645,019	341,560,125	
退職給付引当金	1,055,339,066	63,771,511	77,387,664	1,041,722,913	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	1,700,000,000	-	-	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っておりましたが、期中において独立行政法人都市再生機構により全額が償還されております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	4,360,000,000	-	-	4,360,000,000	
計	4,360,000,000	-	-	4,360,000,000	
資本剰余金					
資本剰余金					
損益外固定資産 除売却差額	△ 2,533,624	-	-	△ 2,533,624	
計	△ 2,533,624	-	-	△ 2,533,624	
損益外減価償却 累計額	△ 5,959,283	△ 8,812	-	△ 5,968,095	特定資産の減価償却による
差引計	△ 8,492,907	△ 8,812	-	△ 8,501,719	

14. 積立金の明細

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	13,705,098,805	-	3,220,185,323	10,484,913,482	産業用地等分譲等業務に係る経費
計	13,705,098,805	-	3,220,185,323	10,484,913,482	

15. 目的積立金取崩の明細

(単位 : 円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	3,220,185,323	産業用地等分譲等業務に係る経費
計		

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。